

食料自給率向上の罠

TPP参加問題、反対派は「農業壊滅論」を主張する。日本のコメの9割が本当に外米に置き換わるのか？ 本当に安いコメが大量に入ってくるのか？ 中国、米
国などのコメ情勢に照らして、農水省の作為的な宣伝の嘘を一つ一つ検証する。

本誌副編集長

浅川芳裕

第27回

TPP反対派「日本の水田の9割はなくなる」の根拠は農水省の粉飾試算だ

菅直人首相が参加表明していたTPP（環太平洋経済連携協定）は、農業団体、民主党農水族の反発を招き、事前協議を開始するとの後退した内容で決着した。判断を先送りした一番大きな理由は、反対派の「農業壊滅論」だ。

今回はその本丸——「日本の水田の9割がなくなる」とされるコメ壊滅論について、その根拠を一つずつ切り崩していこう。

壊滅論の根拠は、農水省が発表した「日本のコメの90%が外米に置き換わる」「新潟米や有機米の10%しか国産は残らない」にある。その結果、コメの生産額は「1兆9800億円減少する」という。

本当にそうなのか。この根拠が崩

れば、TPP反対運動が主張するベースもなくなる。

結論から言うと、試算の中で農水省は五つの嘘をついている。①コメの輸入価格②コメの国際市場③減反（生産調整）④農家戸別所得補償⑤食料自給率、についてだ。今月号では①、②について集中的に論じる（③～⑤は次号）。

輸入価格の根拠は中国の加工用米

まず輸入価格の嘘からだ。農水省は外米の価格が4分の1で、その価格は1kgあたり（以下、同じ）57円だと言う。国産米が247円（農家出荷価格）でその差190円と高すぎるから、魚沼産などのブランド米や有機米を買える1割の富裕層以

外、日本国民は全員、57円の外米を買うようになる。よって、9割が外米に置き換わるとする。

その結果、1兆8800億円の国産米販売額が失われる。残るとされる新潟米等も、現在の288円から57円に引きずられて、177円に下落し、低下による販売額減が1000億円となるといふ。しめて1兆9800億円なり。

これは最新のコメの生産額1兆9014億円（農水省発表の農林水産基本データ集、2010年11月1日現在）より大きい。つまり、TPPに参加すると、現状のコメ農家の全出荷額がゼロになるどころか、マイナス800億円になるといふ計算だ。お米をただで配って、さらにそ

の人に追銭をあげない限りこんな数字にならない。試算の要で、いきなり論理破綻している。

国産米90%減の一番の基礎となる57円の数値はどこから出てきたのか。これは日本がこれまで中国から輸入したコメの過去最低価格である。平成10年度の数値で、それも加工用だ。我われが普通に食べている品質のものではない。

最新の10年11月の輸入価格を見ると、164円である。過去5年すべての輸入価格をチェックしても、最高で180円で、150円を下回ることほとんどない。国産米の247円との価格格差は30%程度である。

57円とした理由として、農水省は

「輸入数量が極めて限られていること等から割高になる傾向」と説明するが、意味不明だ。日本の輸入業者は当然、日本で売れる品質と価格のものしか輸入しないし、輸出する方もその品質によって一番高い価格で売ろうとした結果だ。150円で売れるコメを、わざわざ57円の安値で売る中国人がいるはずがない。

農水省も実は、57円のコメが国産と競合する代物ではないことをきちんと分かっているのだ。

中国の百貨店でのコメの販売価格を示しておこう。江蘇省の有機米が216円、黒龍江省のコメが169円、遼寧省産が159円、産地の分からない中国産ブレンド米は88円とある。これは日本米輸出振興のため、日本のコメ業者が競合する現地向けに高食味米の価格の目安として、同省が発表しているものだ。

もちろん、値段だけで言えば、安いコメはいくらでもある。中国政府の最低買取価格は、現在30円ほどで毎年上昇している。自由米市場ではもっと高い。精米や流通マージンを加えた小売価格は50円ほどであるが、日本米と似て非なるものであることは、中国に行ったことのある読者ならご存じだろう。これを日本人の9割が全員、明日から食べるというのは暴論の域さえ超えている。

関税撤廃の香港価格が一つの目安

実際問題、完全自由化されればどれくらいの価格になるかは、香港を見れば分かる。03年、コメの関税を完全撤廃し、世界から多様なコメが輸入されている。日本人ほどコメにこだわりはないが、中国一般よりはるかに所得水準が高く、食文化が豊かな都市である。

香港ではタイ米が7割のシェアで、15%の中国産、10%のベトナム産、数%の米国産と続く。日本からも年間500t近くが輸出されている。現地の小売平均価格は、100(150円)ほどだ。10年の輸入価格は、標準米のタイ産が90円、中国産で80円、ベトナム産で70円である。

一方、高品質米の店舗調査では、タイの香り米で172円、豪州産が234円、中国産の良食味米で259円、米国産のジャポニカ品種で431円となっている。

仮に日本が無税で世界中からコメを入れた場合、品質検査や流通マージン等を含めて、この香港価格が一つの目安になるだろう。これは、シンガポールでも台湾でもカリフォルニアでも同じで、日本人が好むような良食味米は現地で200円から400円ぐらいのレンジに収まる。要するに、日本人が普通に食べて

いるコメの300円〜500円と大差はない。「安いコメが大量に入ってくる」という農水省の宣伝は作為的であることが分かる。

中国産のコメを引き合いに出すこと自体が作為的である。中国はTPPに参加していないし、その意向も表明していない。農水省の試算は「TPP参加9カ国との関税が撤廃された場合」と、メディアを通じて国民は理解している。なのに、なぜ中国産を入れているのか。

資料の注をよく見ると、「全世界の関税がすべて撤廃された場合」と書いてある。目的は「壊滅」額を大きく見せるために、TPPとは関係ない国をこっそり入れているのだ。それではつじつまが合わないのので、別の注では、コメが実際輸入されるとする国は中国ではなく、TPP参加協議中の「米国」と明記している。支離滅裂だ。

良食味の短粒種は超ニッチ市場

その米国は、そんなに日本人に合うコメを安く大量生産できるのか。そして、日本の農家は農水省の言うように完敗してしまうのか。関連して、農水省の二番目の嘘「コメの国際市場」について、論駁したい。

農水省は「米国では輸出量が400万tあり、価格差は4倍強で、品

質格差も品種転換等で解消可能」と主張する。事実を見ていこう。

米国産の価格が国産の4分の1だというのは、中国産と同じくインチキだ。現在の輸入価格は140〜180円である。

量についてはどうか。10年、全米のコメ生産量は997万tである。粒の種別で生産比率を見ると、長粒種が66%、中粒種が31%で、短粒種はわずか3%の30万tに過ぎない。仮にすべて輸入したとしても、日本の生産量の4%である。9割どころではない。しかも、コシヒカリやあきたこまちといった日本品種の生産量は10万t未満で、年々、下降傾向にある。

食味、外観的に許容できる中粒種でも、米国の輸出量は80万tで、その約半分を占める35万tはミニマムアクセス（日本が778%という法外な関税を課していることに対する世界貿易機関（WTO）で定められた懲罰的輸入数量）を通じて、日本にすでに輸入されている。用途はほとんど、酒、みそ、せんべい等の加工原料用だ。

農水省の言う米国の輸出量400万tのうち、8割の320万tは日本人がほとんど食べない長粒種である。TPP参加9カ国のそうした「食べない」長粒種の輸出量をすべて足

しても、800万t強である。

内訳は、ベトナム473万t、米
国320万t、豪州5万t、ペルー
2万t、残りのニュージーランド、
シンガポール、マレーシア、チリ、
ブルネイの4カ国分を合計しても1
万t足らずだ。

農水省のTPPで90%外米に置き
換わるのが正しいとするならば、こ
ういうことになる。「日本人が食べ
たくない長粒種800万tを全部輸
入して、国産850万tのうち新潟
米以外をすべて破棄し、国民に無理
やり食べさせなければならぬ」。

粉飾試算、ここに極まりである。
100%あり得ないが、800万
tをすべて輸入することを国会で決
めたとしても、輸出国の長粒種を好
んで買い、その供給に頼っている輸
入国が黙ってはいない。米国だけで、
長粒種を100カ国以上に輸出して
いる。100カ国の輸入国が日本を
非難することは間違いない。

さらに、TPP参加9カ国以外の
コメ生産国を含めても、輸出用に短
粒種を作っている国は米国以外では
豪州とエジプトぐらいしかない。

豪州は干ばつと水価格の高騰で、
ジャボニカ米を作っても儲からない
生産構造になってきている。すでに
コメの純輸入国で、輸入が輸出を20
万t上回っている。生産量も一時は

150万tを超えたが、今年は10万
tを割っている。豪州政府も自ら、
「日本の農家の皆さん、どうか豪州
にコメを輸出してください」と公式
に呼びかけている。

エジプトはどうか。そもそも日本
のODA（政府開発援助）の資金と
技術援助によって、ナイル川のデル
タ地帯で稲作が盛んになった国であ
る。日本が自ら国産品種を導入し、
今でも品質改善のための技術指導に
あたっている日本人が現地に駐在し
ている。そのおかげで、エジプトは
米国に次ぐ世界2位の短・中粒種の
コメ輸出国になった。生産性は飛躍
的に伸び、国内でも日本品種のコメ
は普通に流通しており、パンほどで
はないが、国民食として一定のシェ
アをもっている。

しかし、現在は水資源の制約条件
により生産量は伸び悩み、水利コス
トも上昇している。エジプトのコメ
業界は、国内より高く売れる海外マ
ーケットをもっと開拓したい意向だ
が、エジプト政府は「国民向けの安
価で良食味の日本米が海外に流出し
ては庶民の暴動が起きる」ことを懸
念して、コメに輸出関税をかけてい
る。そういう状況で、エジプトが日
本に国を挙げて輸出攻勢に出てくる
ことは考えられない。

以上でお分かりの通り、日本人が

食べる良食味の短粒種は、世界のコ
メ貿易の中で超ニッチ市場である。
関税がなくなれば、米国のコメ農家
が一斉に日本品種を作りだすのでは
と恐れている、との意見もあるう。
だが、米国の97%のコメ生産者にと
っては、これまで栽培したことな
い特殊なコメなのだ。

米国のコメ・マーケット専門家も、
こう断言する。「短粒種のグローバ
ル市場をこれ以上開拓するのは、極
めて困難だ。日本と韓国と台湾が、
WTOが定めるミニマムアクセスの
数量を輸入したら、それ以上誰も買
わない。値段の問題ではなく、スモ
ール市場だということだ」

米国農家は短粒種に関心なし

それでも、米国でコメを食べたこ
とのある人なら、「カリフォルニア
米はうまい。あれなら日本米と遜色
ない」と脅威に感じる人もいるだろ
う。確かに食味からいえば、日本国
内で実施されたブラインド官能試験
では、カリフォルニア産のほうが国
産より美味しいと感じる人が4割以
上いたとの結果も出ている。そして、
日本の方が米国より短粒種の価格は
確かに高い。だから、米国のコメ農
家ももっと儲けるために、日本を目
指して日本品種にシフトすると想像
するの無理はない。

しかし、彼らの皮算用を知れば、
そうはならない。

米国のコメ生産費は、10aあたり
3万円。長粒種で収穫量は約1tと
して、1kgあたりの原価は30円弱。
それを30円前後で売っている。薄利
多売だが、確実に儲かる。

コメは国際商品の小麦と違い、世
界の生産量のうち、貿易に回ってい
るのが7%しかない。世界を見渡し
ても、長粒種の需要はアジア、アフ
リカ、ヨーロッパ、南米とすべての
地域で伸びているにも関わらずだ。

少しの天候不順で供給がタイトに
なると、国際価格は一気に上昇する。
50円から100円になれば原価の2
倍、3倍近くの儲けが出る。10年は
輸出国のタイや大消費国のインド、
インドネシアの凶作のほか、トルコ
やイランといった日本と同様、コメ
を自給している国でも不作となっ
た。その需給差を埋め、ひとり勝ち
しているのが米国産の長粒種だ。

逆に世界的な豊作になった場合、
コメの国際価格は20円代となる。原
価割れで損しそうだが、米国には一
定の（目標）販売価格を割ったとき、
実際の価格との差額が支払われる
「不足払い」の制度がある。豊作だ
ろうが不作だろうが、利益が出る構
造になっている。面積あたりの直接
支払いもある。加えて、稲作農家の

水利権もあり、減反する代わりに水を売って儲ける手法もある。

一方、中・短粒種を作付すれば価格は3割増しになるが、収穫量は3割ほど少ない。正味の儲けは、ほとんど変わらない。世界的な需要量の伸びも鈍化し、輸出有望先の日本や韓国、台湾では天候に大きく左右されないだけの稲作技術が発達している。一番のお得意様市場である日本が減反を廃止し、増産してコストも下がれば、彼らのマーケット自体が壊滅する。つまり、生産量が大きく乱高下することがないから、長粒種のように大儲けする機会もない。

コシヒカリやあきたこまちといった日本品種のプレミアム米は、5割増から2〜3倍の価格になるが、海外では一部の篤農家を除き、毎年コンスタントに収量をあげられる生産者はいない。年に10俵(600kg)獲れば儲かるが、300kgしか取れなければ赤字である。作り始めて十数年と経験が浅いから、栽培技術がまだ確立していない。

栽培法は長粒種と同じ湛水直播である。日本の移植栽培(田植え)を導入すれば、コストがかかりすぎて儲けが出ない。日本でも導入が進んでいる乾田直播という技術が有望だが、それにチャレンジする農家は数えるほどしかない。新たに機械投

資もいるし、ノウハウの蓄積にも時間がかかるからだ。また、長年作り慣れた中・長粒種に比べて、施肥や農薬散布などの技術が必要で、資材費や管理費についてもコスト高になる。

販売価格が目標を下回った場合、短粒種も同じ条件の不足払いはある。しかし、高コストで収量が不安定では、その見返りは多くない。

対する長粒種は、年々収量も伸びており、栽培技術も競合する発展途上国より進んでいる。これからも、米国のコメ農家にとつてのメリットは長粒種を増産する方向にある。

日本に限らず、米国、世界中で穀物農家は保守的である。長粒種がロースク・ハイリターンだとすれば、日本品種はハイリスク・ローリターンだ。だから新規参入も少なく、今作っている人もベンチャー精神にあふれた少数の農業経営者たちだ。

400万トンの長粒種・有望市場を捨ててまで、農水省の言うような日本品種に挑戦する農家がどれほどいるか。30年来、現地で指導に当たった田牧一郎氏は、「今年限りで、日本品種の栽培を教えるのをやめる。保護と規制のぬるま湯につかった米国の稲作農家にはもう無理だ」と述べる。

米国は世界8位のコメ輸入国

日本がTPPに参加したとしても、日本市場に挑戦する米国のコメ農家は極めて限られるだろう。これは、韓国とのFTA(自由貿易協定)締結で米国がコメの関税撤廃を例外化したことから裏付けられる。韓国が交渉に勝ったのではない。「米国の稲作農家のほうが撤廃を主張しなかった」(米国関係筋)のだ。なぜか。自由競争で韓国人の嗜好に合わせたコメ作りをして輸出を伸ばす努力をするより、WTOから与えられている既得権益(韓国に毎年、一定量を輸出拡大できるミニマムアクセス)を維持するほうが楽だからだ。

米国政府にとつても、農業界の要望もないのに、相手国の嫌がるコメを無理にこじ開ける必要はない。業界団体の発表を見ても、韓国人やコメへの嗜好がもつとも繊細な日本人より、香港やシンガポール、中国市場に活路を見出そうとの意向がうかがえる。

それどころか、米国は世界8位のコメ輸入国である。国内のアジア系人口の増大で、タイ産を中心に、ベトナム、インド、パキスタン産の中粒種や香り米の輸入が急増している。その量は70万トに迫り、国内コメ消費量の2割近くを占めている。

アジア産米の品質に押され、米国産中粒種の価格は下降気味だ。

ただし、油断は禁物である。カリフォルニア州は伝統的に中粒種の生産シェアが高く、90%を占める。日本への攻勢は激しさを増すことは間違いない。現在、USAライス連合会は洋風化した日本の外食チェーンに焦点を当てたメニュー提案を中心に、積極的なプロモーション活動をしている。一押しの中粒種の品種「カルローズ」(カリフォルニアのコメ生産量の8割シェア)は、リゾットやサラダ、ピラフ、チャーハン、カレー、スープなどに合う。和食でも、うな重やちらし寿司、お茶漬けには適している。

農業団体は鉢巻きをして「TPP断固反対」のデモ行進をしている場合ではない。そんな暇があるのなら、農閑期の今、新たな需要開拓に中粒種の栽培研究を始めてはどうか。こうした多様な顧客ニーズに 대응していくことこそ、本来の農業振興であり、コメの「消費拡大」ではないか。

反対に農水省や農業団体は、国産9割減という「偽りの消費減少」を喧伝し、自らの利益のためにコメ農家を集会に動員している。得意先回りや来期の仕入、作付準備に迫られる彼らの貴重な農閑期を奪うのを即刻やめるべきだ。